

司法書士倫理について

Ver. 平成28年

滋賀県司法書士会

副会長 林 善 彦

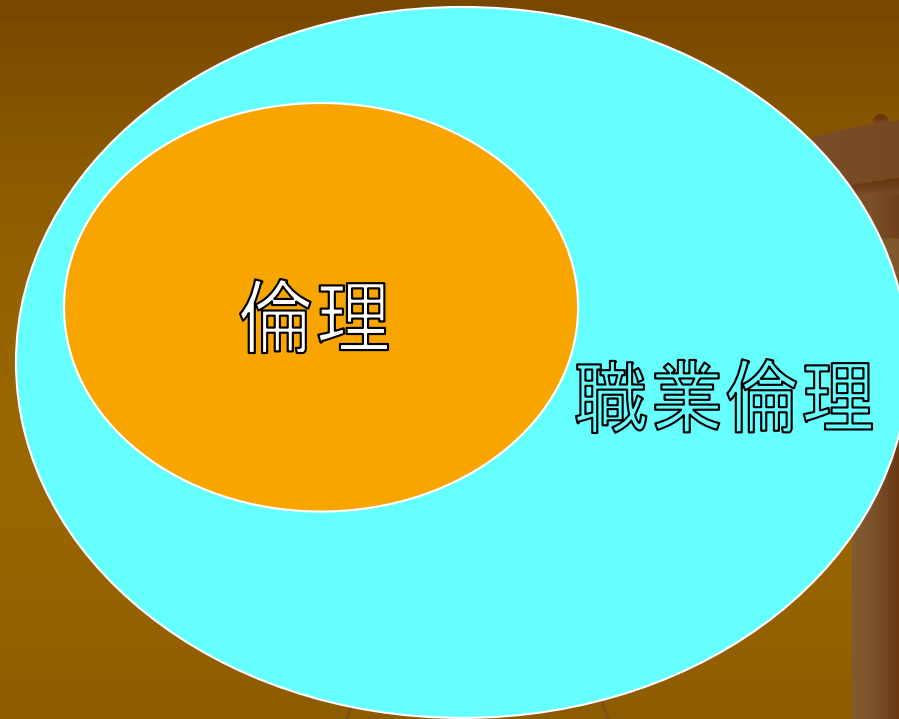


はじめに

- 倫理とは
- 倫理と法
- 「倫理＝職業倫理」かどうか



倫理と職業倫理



- 職業倫理とは
 - プロフェッションに課せられた、職業上における道德規範

プロフェッションとは (Profession)

■ 古典的プロフェッション

(高度の職業専門人)

- 聖職者(牧師)
- 医師
- 法律家(弁護士)

■ 現代的プロフェッション

- 専門家 (司法書士)



プロフェッションの特徴

- 高度の専門的知識と実務能力
- 公共奉仕と中立性
- 品位保持と非営利活動
- 団体自治と自己規制



高度の専門的知識と実務能力

- 単なる技能知識でなく、体系的で理論的で包括的な能力、判断力、応用力を必要とし、これを得るための長期の専門的、実務的教育を経ていること
- 実務能力の向上

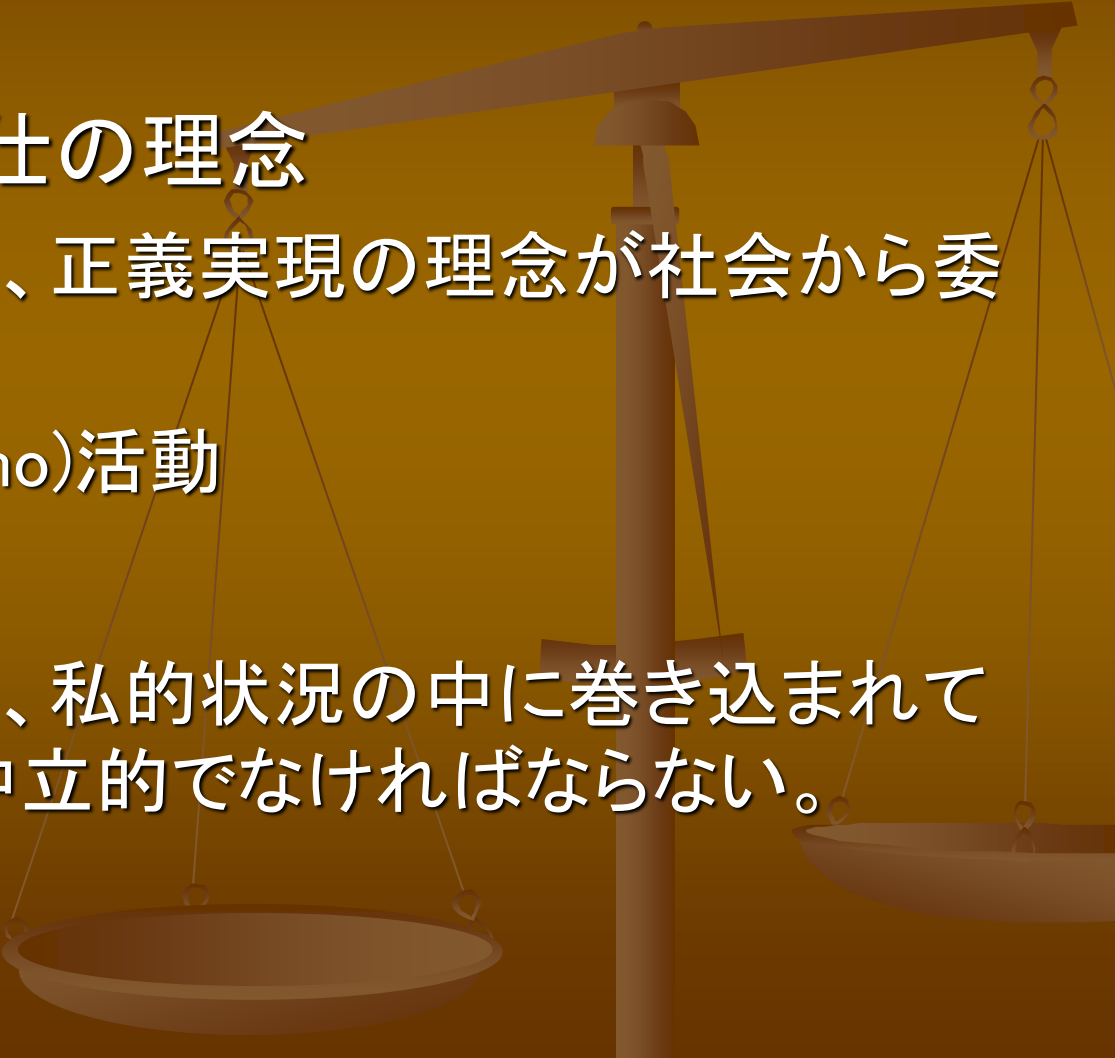
研修会への積極的参加

本会、近司連、日司連、任意団体

平成14年改正 法25

日司連年次制研修会（倫理研修 5年ごと 必須）

公共奉仕と中立性

- 
- 公共に対する奉仕の理念
 - 国民の権利保護、正義実現の理念が社会から委託 法1
 - プロボノ(Pro bono)活動
 - 中立性
 - 依頼者の主観的、私的状況の中に巻き込まれてはならず、常に中立的でなければならない。

品位保持と非営利活動

- 品位保持
 - 法2 違反 懲戒事由 法47
- 非営利活動



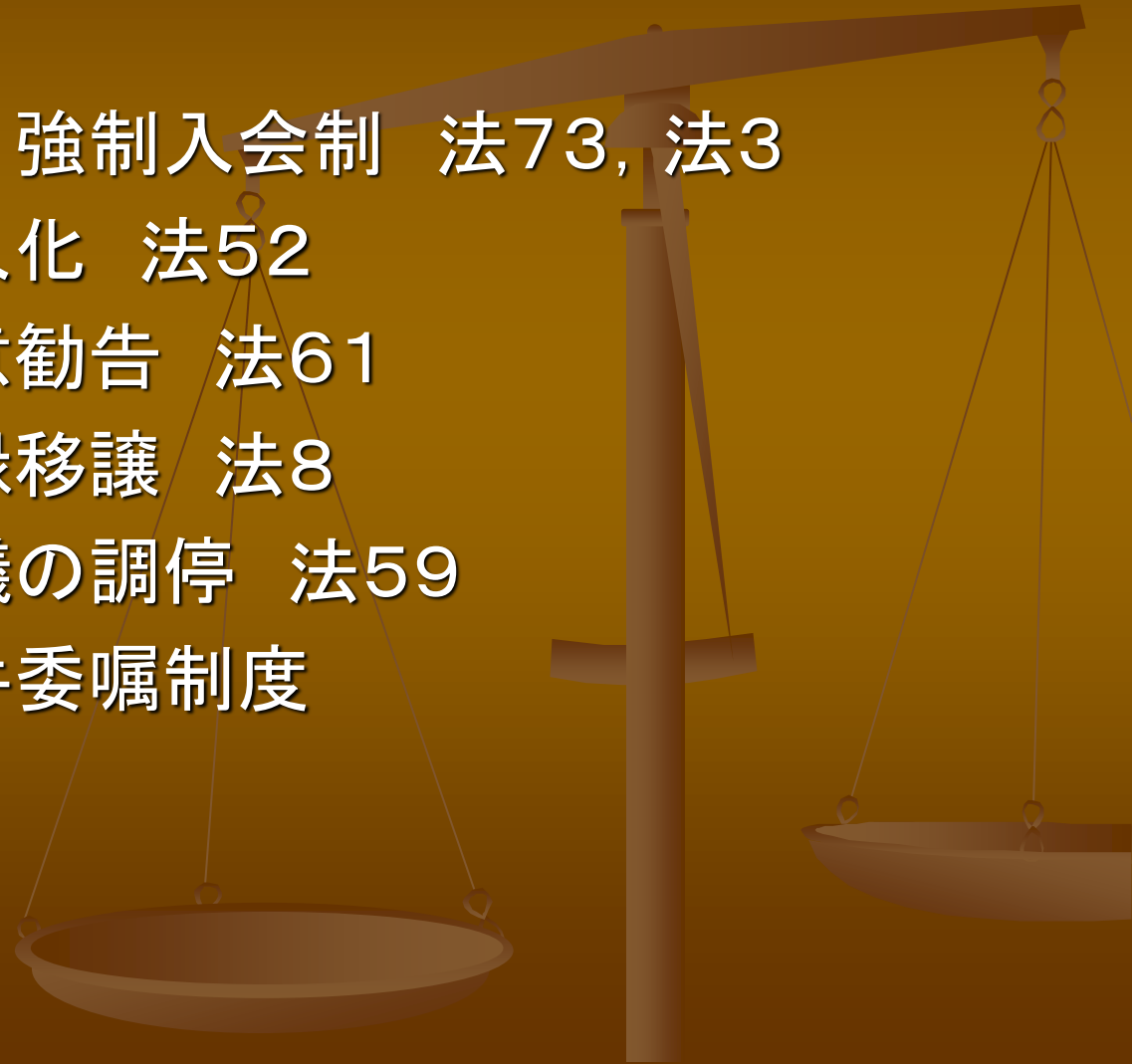
団体自治と自己規制

■ 団体自治

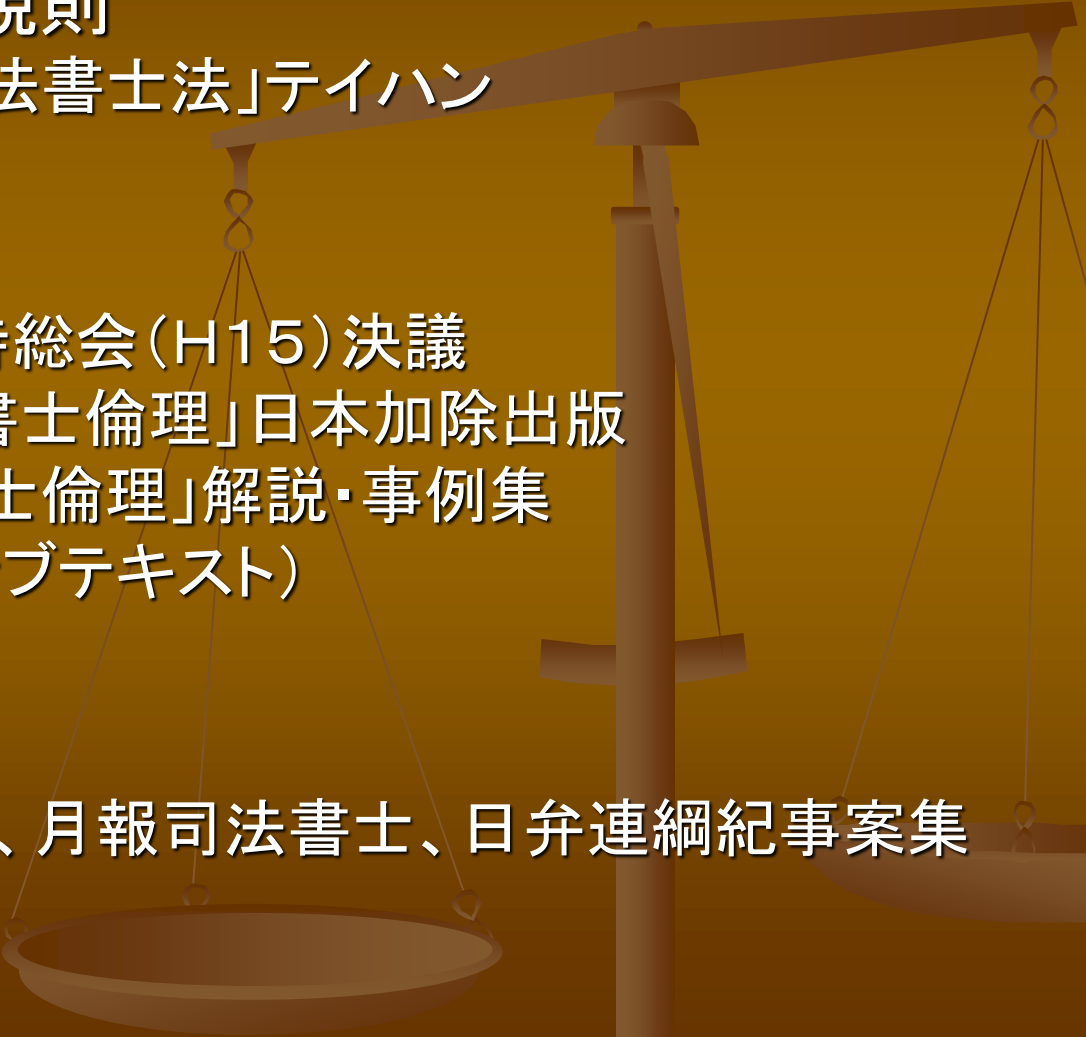
- 昭和31年改正 強制入会制 法73, 法3
- 昭和42年 法人化 法52
- 昭和53年 注意勧告 法61
- 昭和60年 登録移譲 法8
- 平成14年 紛議の調停 法59
- 平成26年 全件委嘱制度

■ 自己規制

- 司法書士倫理



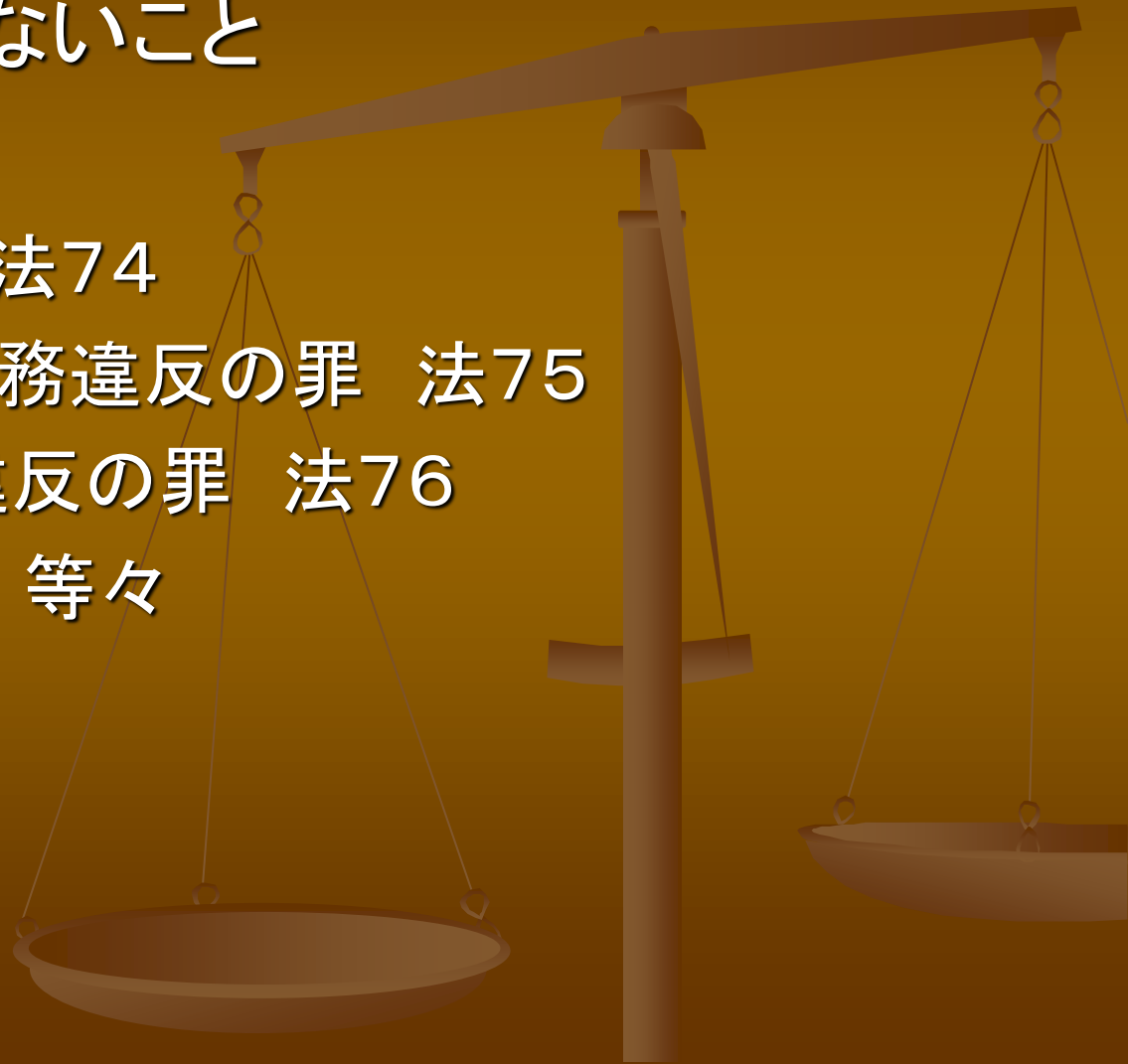
法的根拠



- 司法書士法、施行規則
 - 必読書「注釈 司法書士法」テイハン
- 会則、規則、規程
- 司法書士倫理
 - 日司連第64回定時総会(H15)決議
 - 必読書「注釈司法書士倫理」日本加除出版
 - (新訂版)「司法書士倫理」解説・事例集
(年次制研修会のサブテキスト)
- 判例
- 綱紀事案
 - 懲戒事例集(H22)、月報司法書士、日弁連綱紀事案集

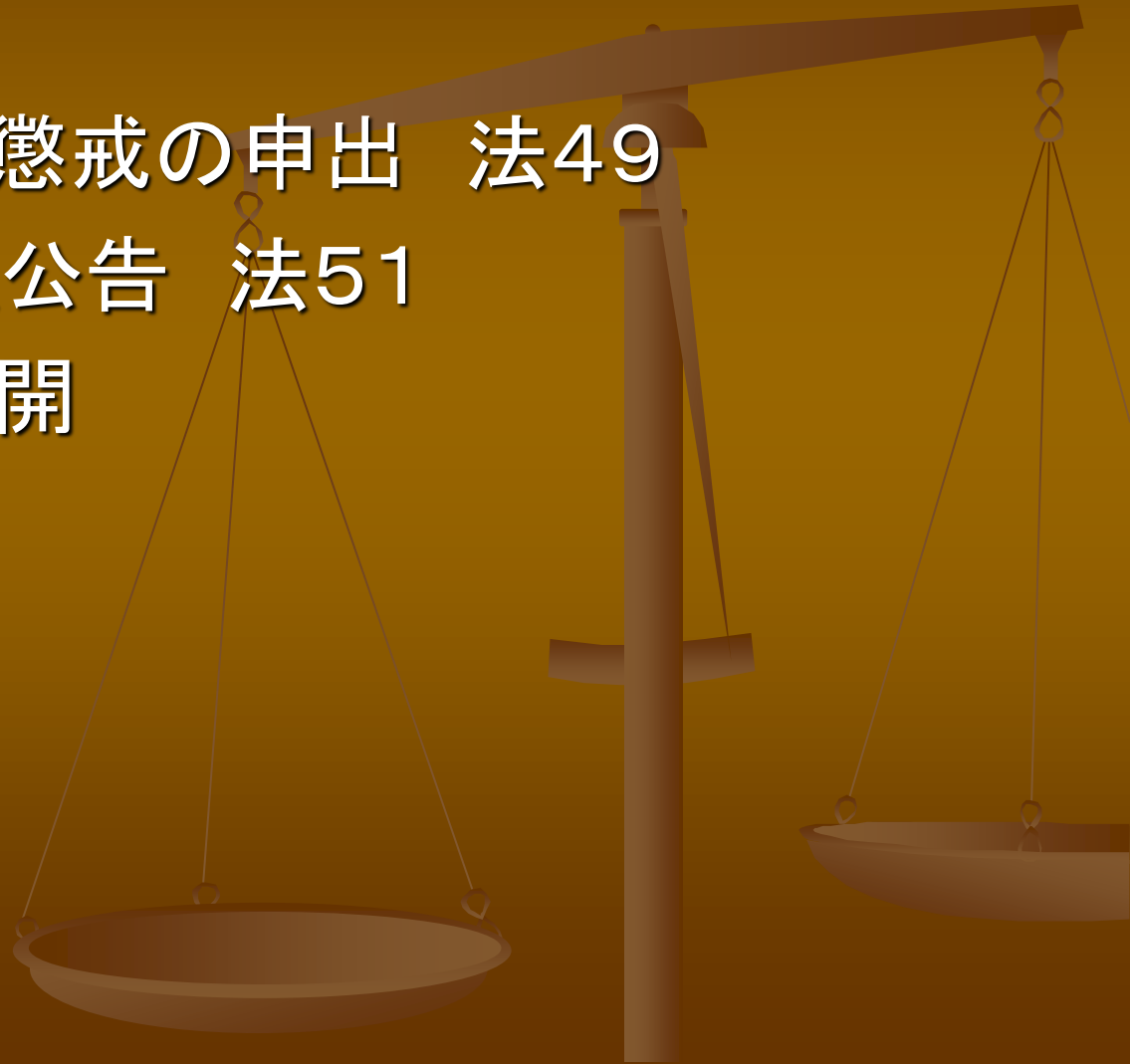
司法書士法

- できることとできないこと
 - 罰則 刑罰
 - 虚偽登録の罪 法74
 - 依頼に応ずる義務違反の罪 法75
 - 秘密保持義務違反の罪 法76
- 等々

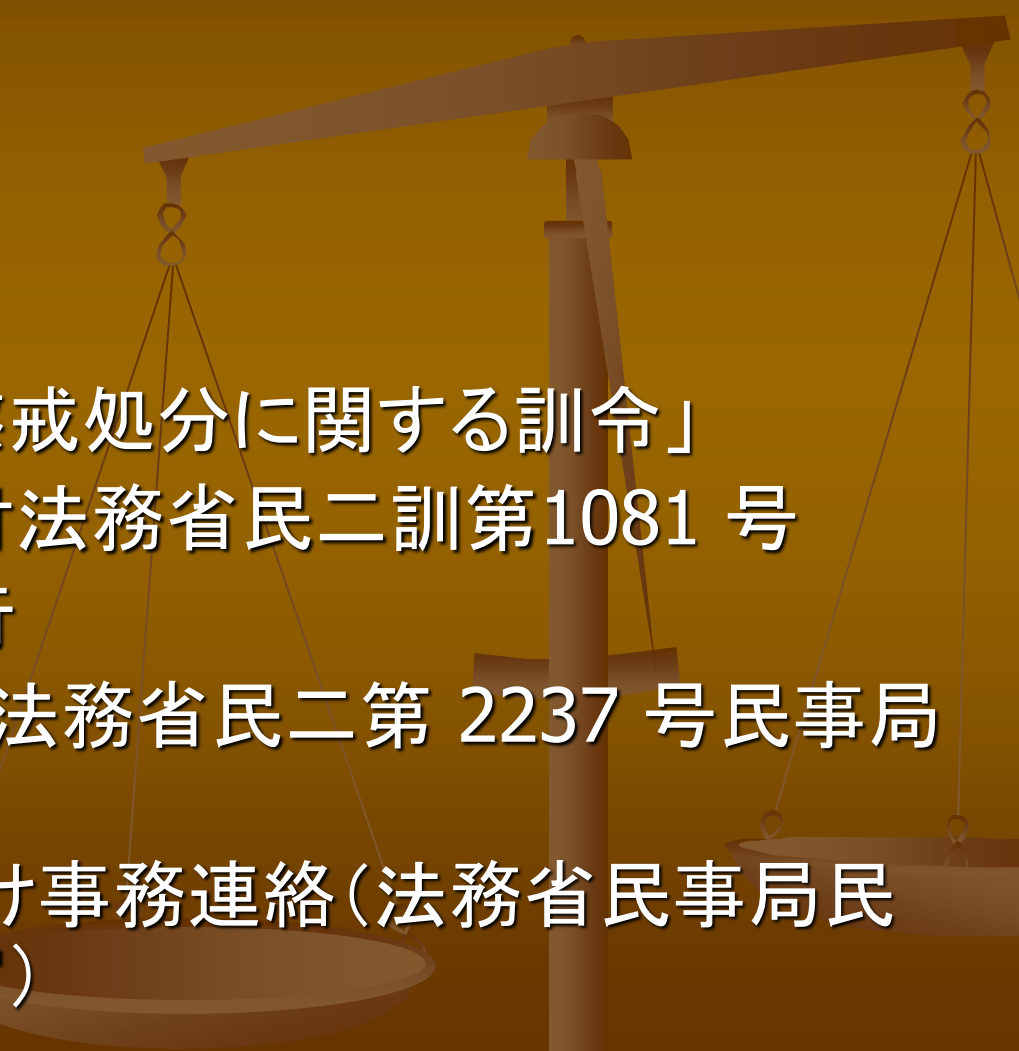


平成14年改正

- 国民一般からの懲戒の申出 法49
- 懲戒処分の官報公告 法51
- 司法書士会で公開



懲戒処分



法47、48

- 戒告
- 2年以内の業務停止
- 業務の禁止

「司法書士等に対する懲戒処分に関する訓令」

平成19 年5月17日付法務省民二訓第1081 号

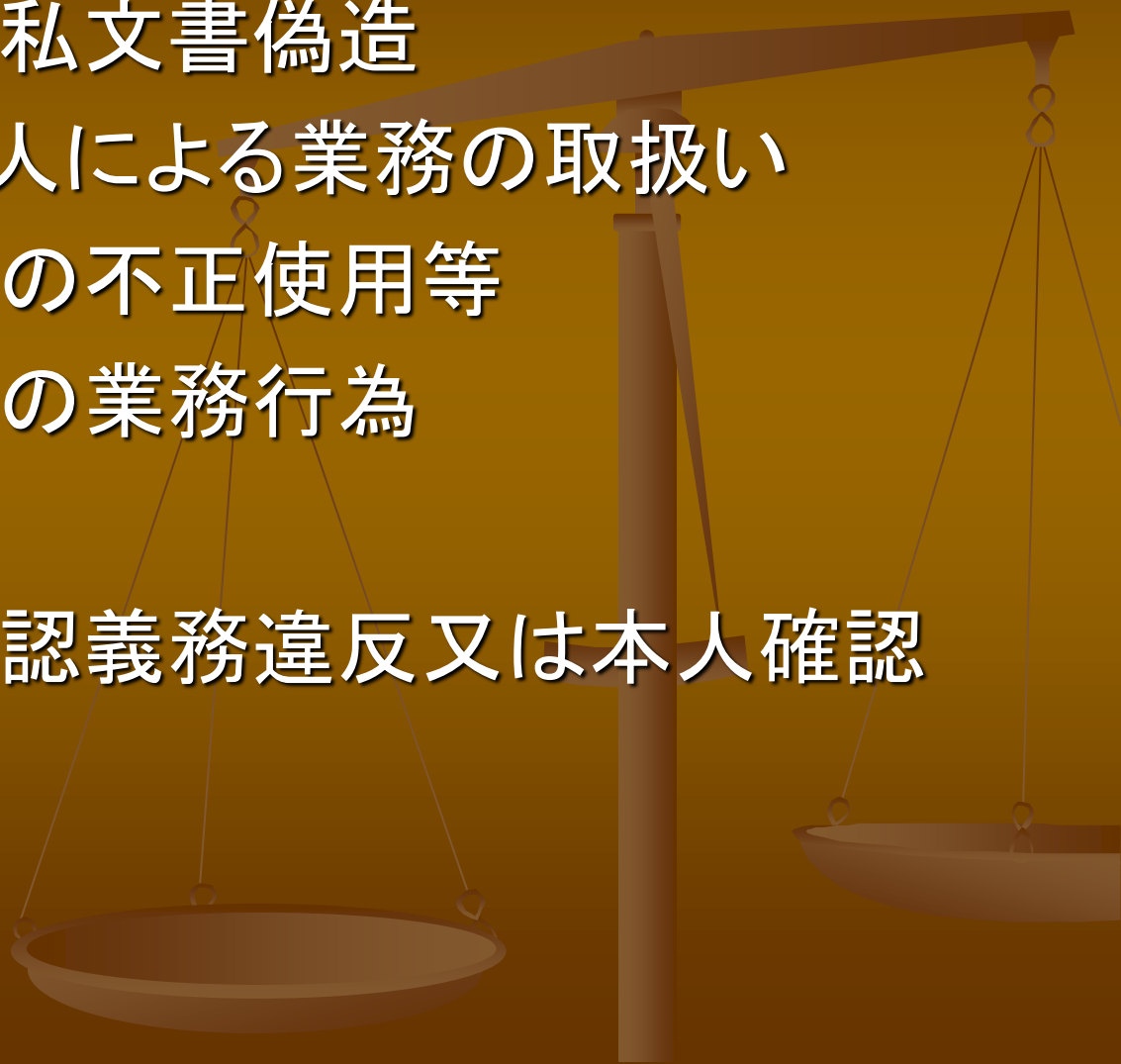
平成19年7月1日施行

平成22年9月 9日付け法務省民二第 2237 号民事局
民事第二課長通知

平成24年4月25日付け事務連絡(法務省民事局民
事第二課 土手補佐官)

2年以内の業務の停止又は業務の禁止

- 公文書偽造又は私文書偽造
- 名義貸し又は他人による業務の取扱い
- 職務上等請求書的不正使用等
- 業務停止期間中の業務行為
- 報酬の不正受領
- 登記申請意思確認義務違反又は本人確認義務違反



戒告又は2年以内の業務の停止

- 不当誘致行為
- 補助者の監督責任又は未登録補助者の使用
- 受託事件の放置



戒告

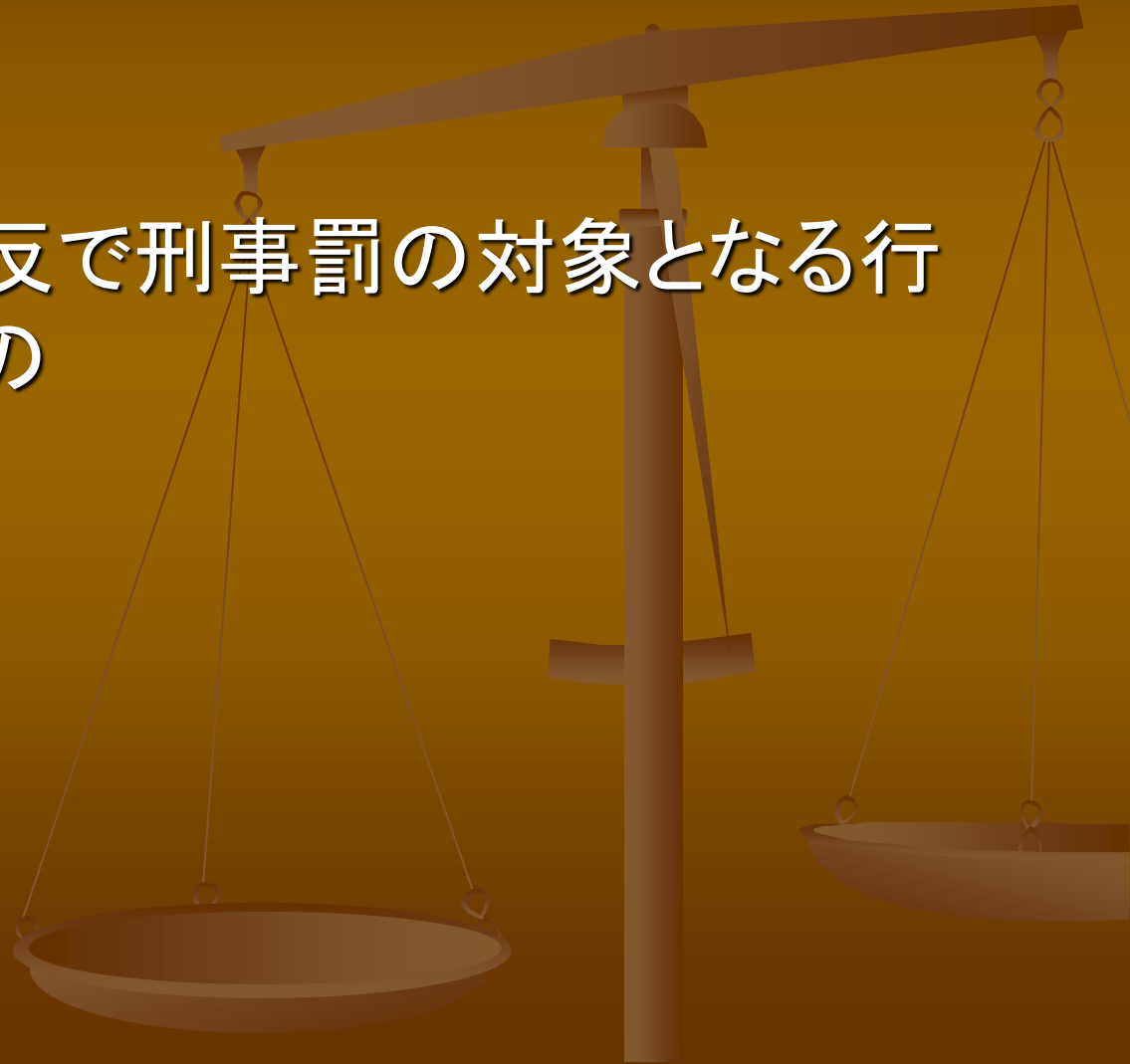
- 受任拒否
- 会則違反



戒告, 2年以内の業務の停止又は 業務の禁止

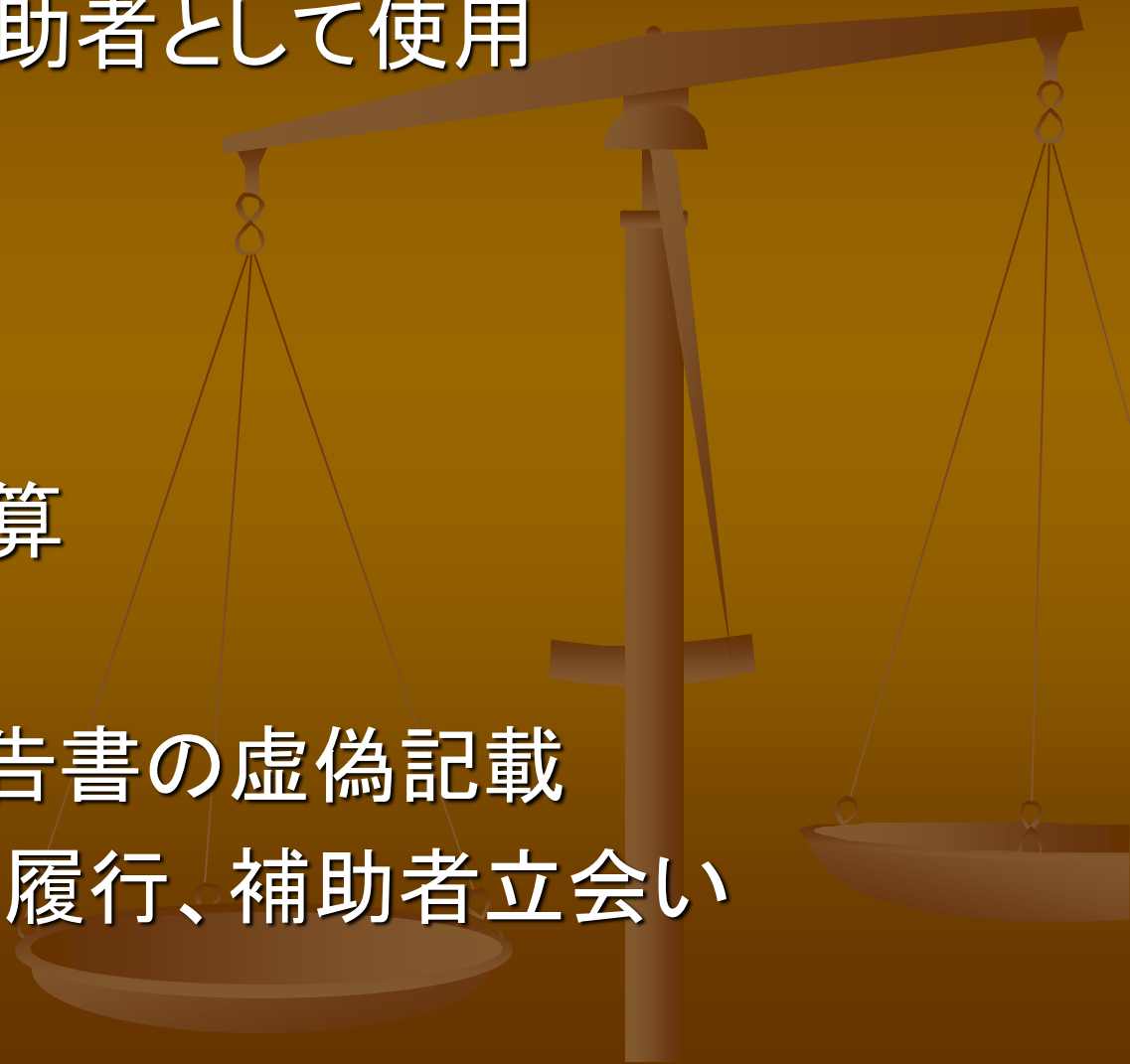
- 業務外行為

業務以外の違反で刑事罰の対象となる行為に該当するもの



注意勧告事例

- 懲戒処分者を補助者として使用
- 租特法の悪用
- リベート
- 業務の遅延
- 預かり金の未清算
- 領収書不発行
- 事件簿、業務報告書の虚偽記載
- 補助者届出の不履行、補助者立会い



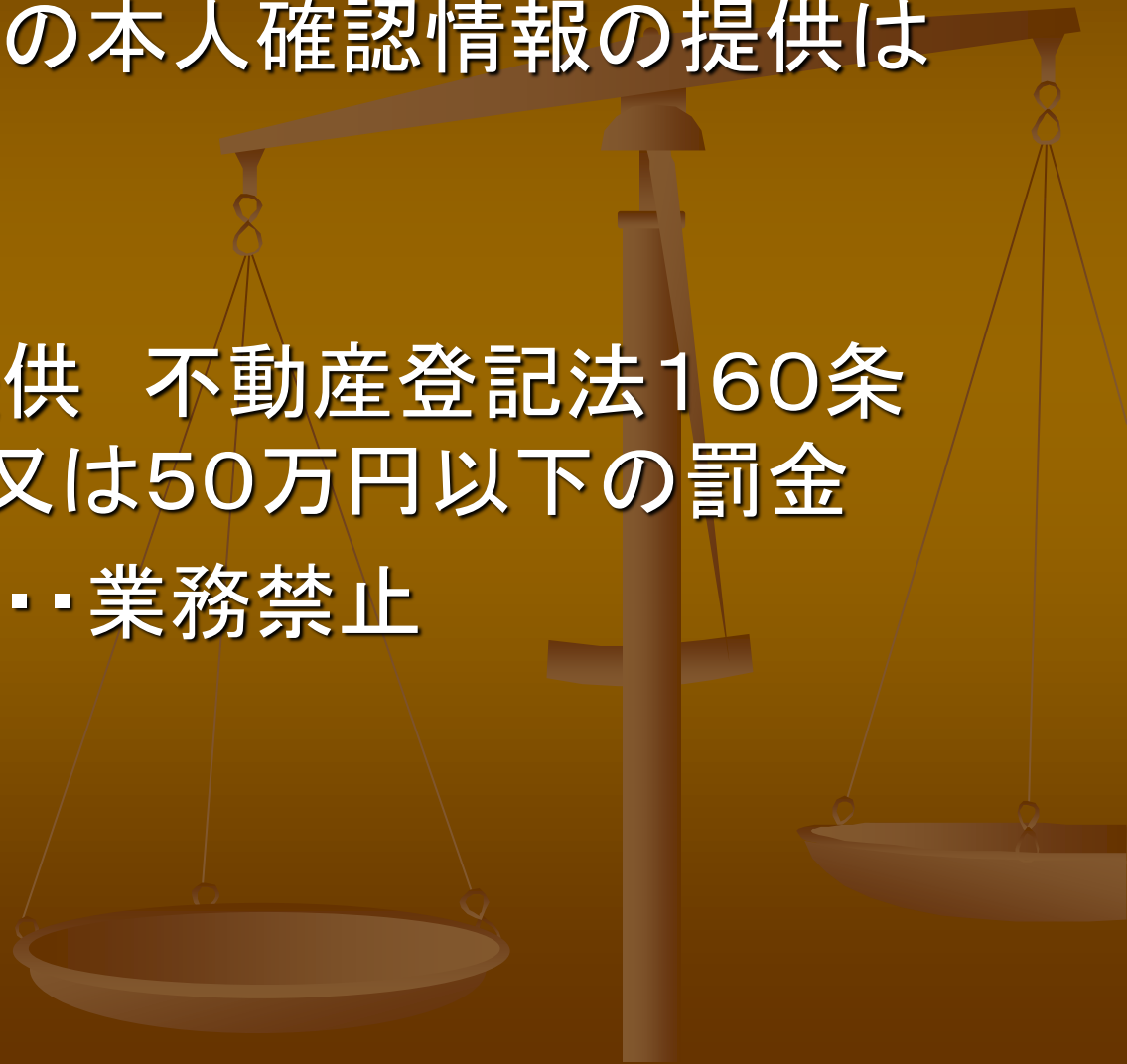
会長指導事例

- 補正事件が多い会員
 - 法務局が定期的に調査
- 市民からのクレーム
- 会員からのクレーム
- 注意喚起



本人確認情報

- 新不動産登記法の本人確認情報の提供は厳格に
- 本職による面談
- 虚偽の情報の提供 不動産登記法160条
2年以下の懲役又は50万円以下の罰金
資格喪失事由・・・業務禁止



職務上等請求書の取り扱いについて

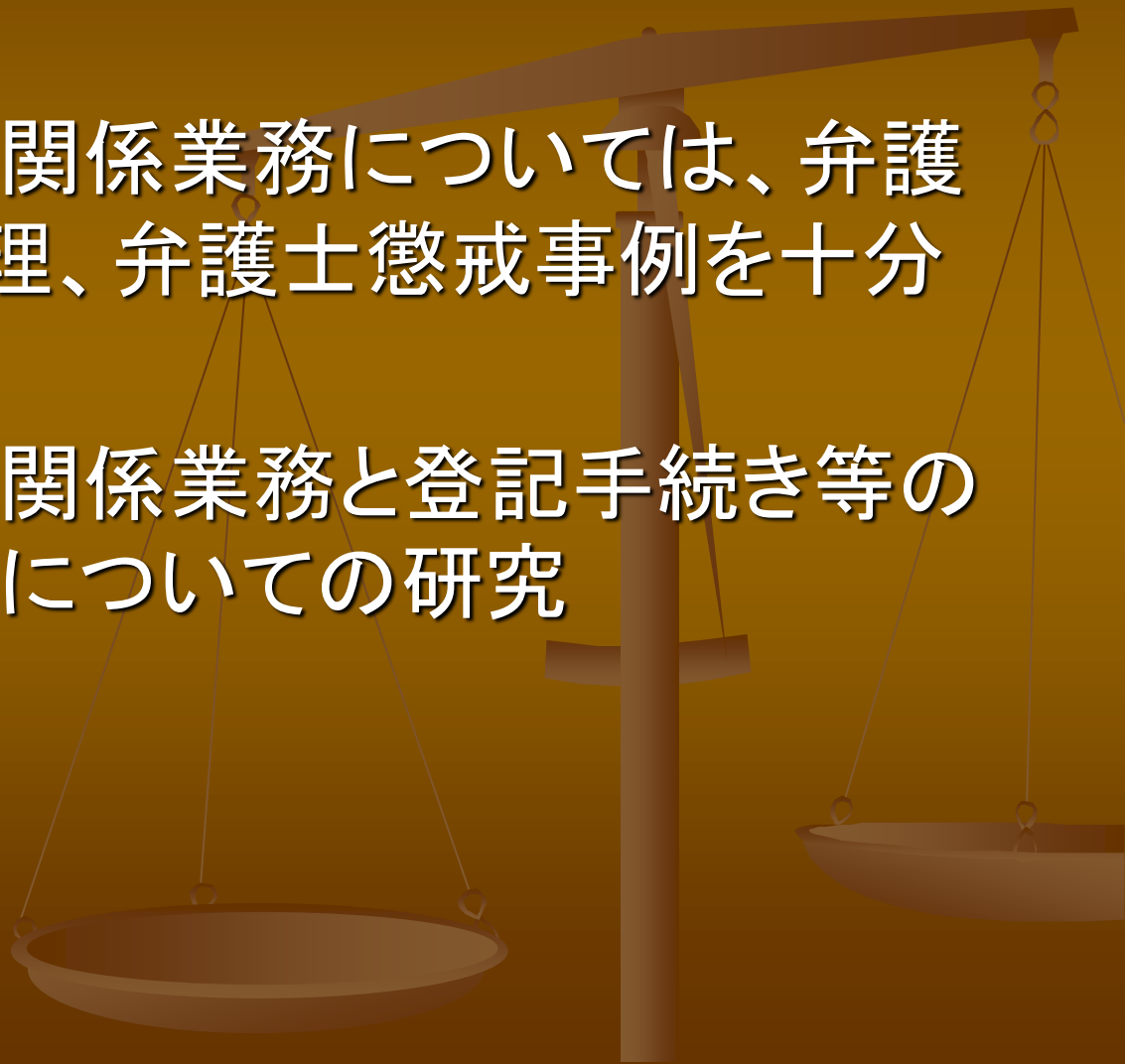
- 戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関する規程
 - 一部の専門資格職にのみに許された特例的な取り扱い
 - 最小限の携帯
 - 譲渡・貸与の禁止
 - 「職務上等」の解釈(×拡大解釈)
 - 控えの5年間保存
 - 使用上の留意点・記載例等
- 司法書士のための戸籍謄本・住民票の写し等の交付請求の手引き(第2版)(平成28年3月)
- 本人通知制度を取り入れている市町村の増加

無料法律相談

- 会員個人が「無料法律相談」又は「法律相談」との表示を行うことの適否について
(平成15年4月24日日司連発第89号通知)
- 広告ができる会員は簡裁訴訟代理等関係業務を行うことができる認定を受けたものに限られる
- 無料もOK 虚偽広告はダメ
- 会の事業としてはOK

簡裁訴訟代理等関係業務

- 簡裁訴訟代理等関係業務については、弁護士法、弁護士倫理、弁護士懲戒事例を十分研究すること
- 簡裁訴訟代理等関係業務と登記手続き等の代理業務の関係についての研究



債務整理事件

- 債務整理事件の処理に関する指針
 - H21. 12. 16 日司連第6回理事会制定
 - H21. 12. 25 日司連発第1592号
- 債務整理事件における報酬に関する指針
 - H23. 5. 26 日司連第24回理事会制定
 - H23. 6. 9 日司連発第363号

